

Ⅱ. 上場企業によるコーポレート・ガバナンスに関する報告書における「女性の活躍」、「女性役員」の記載

【「女性の活躍」記載の有無に関する分析結果の概要】

「女性の活躍」に関する記載に関して単純なクロス分析を行った結果、下記のような結果が得られた。

- (1) 平成26年の対象企業は3,523社であり、そのうち「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に「女性の活躍」の有無に関して記載している企業は、20.1%にあたる708社であった。平成25年と比較すると、対象企業数は327社、「女性の活躍」を記載した企業は152社増加し、「女性の活躍」の記載割合は2.7パーセントポイント上昇した。
- (2) 委員会設置会社と監査役設置会社を比較すると、監査役設置会社の記載割合が19.5%であるのに対し、委員会設置会社は52.5%と高くなっている。
- (3) 社外役員が多い企業ほど記載割合が高い。また、社外取締役がいない企業や社外監査役が少ない企業ほど記載割合が低い。
- (4) 業種別にみると、銀行、電力・ガス、金融（銀行を除く）、運輸・物流で記載割合が高い。平成25年との比較では、銀行、電力・ガスで大幅な増加がみられる。
- (5) 外国人持株比率が高い企業、連結売上高、連結従業員数の大きい企業で記載割合が高い傾向がみられる。
- (6) 上場取引所別では、福証、名証一部、札証、東証一部の順に記載割合が高くなっている。

【「女性役員」「女性取締役」記載の有無に関する分析結果の概要】

- (1) グループ企業を含んだ場合の「女性役員」の有無に関する記載割合は、前年と比べて3.2パーセントポイント増の14.8%、「女性取締役」は4.7パーセントポイント増の12.4%となっている。
- (2) 委員会設置会社と監査役設置会社を比較すると、委員会設置会社の方が「女性役員」「女性取締役」の有無に関する記載をしている企業の割合が高い。
- (3) 社外役員が多い企業ほど「女性役員」「女性取締役」の記載割合が高くなっている。社外役員が5人以上では特に高い。
- (4) 外国人持株比率の高い企業で「女性役員」「女性取締役」の記載割合が高い。また、連結売上高が1兆円以上の企業では、特に高くなっている。
- (5) 業種別にみると、電力・ガス、金融（銀行を除く）、銀行、医薬品などで「女性役員」「女性取締役」の記載割合が高くなっている。これらの業種は、増加の割合でも高い値を示している。一方商社・卸売、鉄鋼・非鉄、小売では、小幅の増加に留まっている。
- (6) 上場取引所別に「女性役員」の記載割合をみると、福証、札証、名証一部、東証一部の順に高くなっている。「女性取締役」では、名証一部と札証が並び、福証、東証一部が続いており、地方の証券取引所で記載割合が高まっている。

1. データおよび調査方法

1. 1 コーポレート・ガバナンスに関する報告書データの概要

平成 25 年 4 月 18 日に、各金融商品取引所（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所）において、女性の活躍状況の開示にかかわる「コーポレート・ガバナンス報告書」記載要領の改訂が行われた。記載要領の改訂では、「コーポレート・ガバナンス報告書」の「Ⅱ-2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）」と、「Ⅲ-3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況」の「その他における補足説明」の 2ヶ所について、「役員の男女別の構成」や「役員への女性の登用に関する現状」を記載することが考えられる旨が追加された。

本分析では、記載要領の改訂で追加された上記の 2ヶ所を中心に、「女性の活躍」及び女性取締役に関する記載情報を抽出し分析を行った。なおこの調査は、平成 26 年 9 月 30 日時点における全上場企業（3,523 社）の最新の「コーポレート・ガバナンス報告書」を対象に行った。

1. 2 調査方法

1. 2. 1 「女性の活躍」に関する記載の判定基準

分析に際しては最初に、平成 26 年 9 月 30 日時点の「コーポレート・ガバナンス報告書」を対象に、下記の 2つの観点から、「女性の活躍」に関する情報を記載している企業（以下、記載のある企業）と、「女性の活躍」に関する情報を記載していない企業（以下、記載のない企業）の 2種類に分類した。

（1）「女性の活躍」情報記載の判断基準

① 「女性の活躍」に関する情報を明示的に記載しているもの

例：“女性取締役 1 名”、“女性管理職を登用”、“女性に働きやすい職場”等

② 「女性の活躍」に関する情報の記載は明示的でないものの、何らかの形で「女性の活躍」についての情報に言及しているもの

例：“取締役 5 名（男性 5 名、女性 0 名）”、“性別に関係なく登用”等

* 詳細は図表Ⅱ-1-1 を参照。

平成 25 年 4 月 19 日以降に「コーポレート・ガバナンス報告書」を更新した企業を、「女性の活躍」について記載している企業と記載していない企業に分類するに際しては、「女性の活躍」に関連するキーワードを参考に、1社ずつ記述内容を確認して作業を行った。その際に用いた主なキーワードと「女性の活躍」に係るカテゴリを図表Ⅱ-1-1 に示した。

図表Ⅱ-1-1「女性の活躍」に係るカテゴリとキーワード

大項目	中項目	小項目	キーワード候補	備考
役員への女性の登用状況	女性役員の有無(グループ企業を含む)	いる(1人以上)	(役員、取締役、監査役、執行役) & (登用状況、%、割合、比率、人、名)	
		いない	(役員、取締役) & (いません、おりません、ございません...等) (全員男性、男性のみ) & (取締役、監査役、役員)	「全員男性」や、男性の数のみ記載も対象
	女性取締役の有無(グループ企業を含む)	いる(1人以上)	(取締役) & (登用状況、%、割合、比率、人、名)	
		いない	(取締役、役員) & (いません、おりません、ございません...等) (全員男性、男性のみ) & (取締役、役員)	「全員男性」や、男性の数のみ記載も対象
	女性取締役の有無(本社企業)	いる(1人以上)	(取締役) & (登用状況、%、割合、比率、人、名)	文脈から本社企業か否かを判断
		いない	(取締役、役員) & (いません、おりません、ございません...等) (全員男性、男性のみ) & (取締役、役員)	「全員男性」や、男性の数のみ記載も対象
方針・目標値の設定	方針、経営戦略における女性の活躍推進の位置付け	女性の活躍推進の目的	活躍の方針、活躍推進、活用、経営、理念、競争力、視点	「方針」というワードがあっても、単に「女性を登用していく」「多様性を推進していく」など、目的についての記述がない場合は対象外。
		ダイバーシティ推進の目的	ダイバーシティ、多様、年齢、国籍、理念、競争力、視点	
	目標	女性役員登用の目標値	(役員、取締役) & 目標	目標数値が示されていることが条件。「管理職の比率を引き上げる」など方向性のみしか記述がない場合は対象外。
		女性管理職登用の目標値	(管理職、幹部、ライン長) & 目標	
女性社員採用の目標値		採用&目標		
取組	女性キャリア促進に係る取組		キャリア、登用、研修、育成、メンター、ロールモデル、職域拡大(女性の活躍の場の拡大)	女性の役員、管理職登用を目的とした取組が対象。「次世代育成支援」などは含まない。
	ダイバーシティ推進のための専任組織の設置		専任、プロジェクト、委員会、部署、提案	
	仕事と育児の両立支援、ワークライフバランス		育児、子育て、休業、休暇、両立、環境整備、環境の整備、制度、ワークライフバランス、ワークライフ・バランス、復職、再雇用、勤務、くるみん、認定、保育、託児、法定を上回る	
	表彰等の受賞		表彰、受賞、銘柄、省、県	
実績	女性管理職の人数、比率		(管理職、幹部、マネージャ(一)、リーダー、長) & (登用状況、%、割合、比率、人、名)	
	女性従業員の人数、比率		(従業員) & (%、割合、比率、人、名)	
	その他の実績(育児休暇取得率、勤続年数等)		取得率、退職率、勤続、採用比率	各種制度の利用率、取得率の記載があれば含める。
	「女性の活躍」に関する過去との比較、推移		増加、減少、以前、従来	
その他	男女区別のない処遇(採用・配属・昇格・昇進、育児休業の取得等)		性別に関わらず(関わりなく)、男女区別なく、男女問わず...等、性差、実力、成果	

1.2.2 「女性役員」に関する記載の判定基準

(1) 「女性取締役」

この調査では、女性の代表取締役、社内取締役、社外取締役を「女性取締役」としている。

(2) 「女性役員」

この調査では、女性の代表取締役、社内取締役、社外取締役、社内監査役、社外監査役、代表執行役、執行役を「女性役員」としている。

1.2.3 分析に用いた企業属性項目

図表Ⅱ-1-2 分析に用いた企業属性項目

属性情報	内容
設置会社区分	”委員会設置会社”、”監査役設置会社”のいずれか
業種(東証TOPIX-17シリーズ)	東京証券取引所のTOPIX-17シリーズ17業種 食品・エネルギー資源、建設・資材、素材・化学・繊維、医薬品、自動車・輸送機、鉄鋼・非鉄、機械、電機・精密、電力・ガス、商社・卸売、小売、不動産、銀行、金融、情報通信・サービスその他、運輸・物流
外国人持株比率	”10%未満”、”10%以上20%未満”、”20%以上30%未満”、”30%以上”のいずれか
従業員数	連結ベースの従業員数 ”100人未満”、”100人以上500人未満”、”500人以上1000人未満”、”1000人以上”のいずれか
売上高	連結ベースの売上高 ”100億円未満”、”100億円以上1000億円未満”、”1000億円以上1兆円未満”、1兆円以上”のいずれか
親会社有無	”有”または”無”のいずれか
上場取引所	東証一部、東証二部、東証マザーズ、東証JASDAQ、東証(未定)、名証一部、名証二部、名証セントレックス、名証(未定)、札証、札証アンビシャス、札証(未定)、福証、福証Q-Board、福証(未定)、グリーンシート等

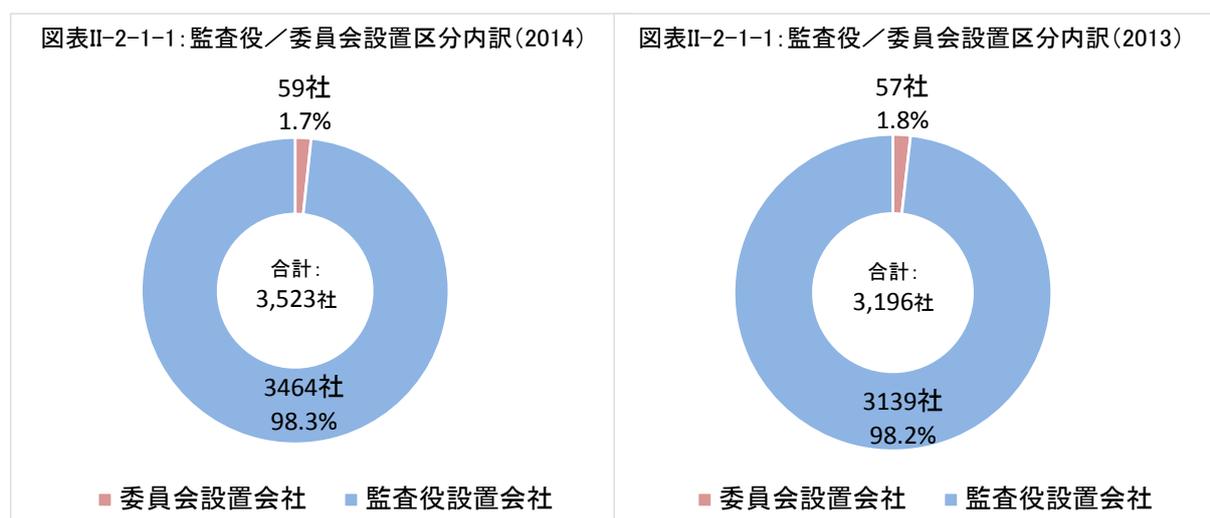
2. 分析対象企業及び記載状況の概要

2. 1 分析対象企業の属性別構成割合

2. 1. 1 ガバナンスに関する属性

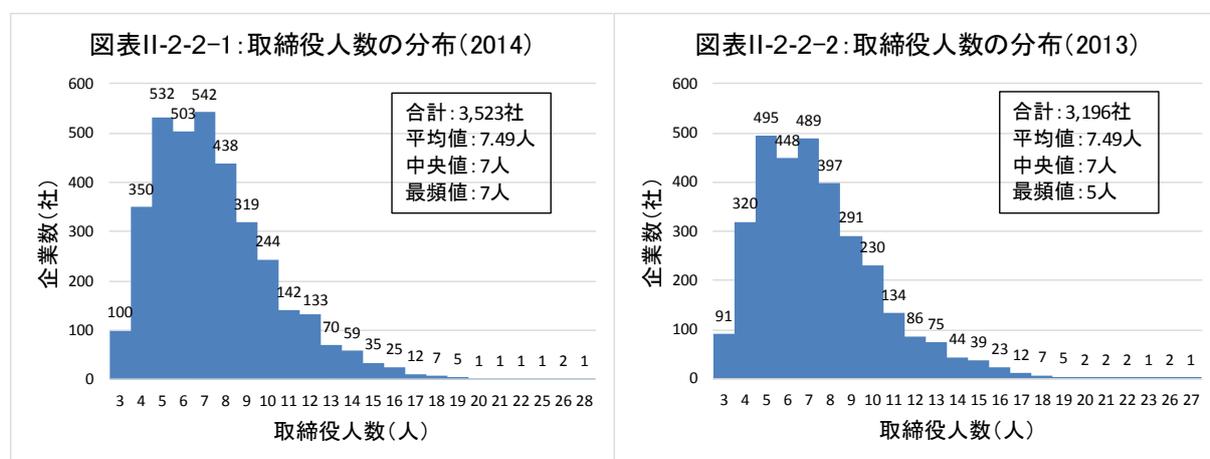
(1) 監査役／委員会設置区分

対象となった 3,523 社の内訳は、委員会を設置している会社は前年比 2 社増加して 59 社、監査役を設置している会社は同 325 社増加して 3,464 社となっている。平成 26 年における内訳は、監査役設置会社は 98.3%、委員会設置会社は 1.7%となっており、前年度からほとんど変化していない。



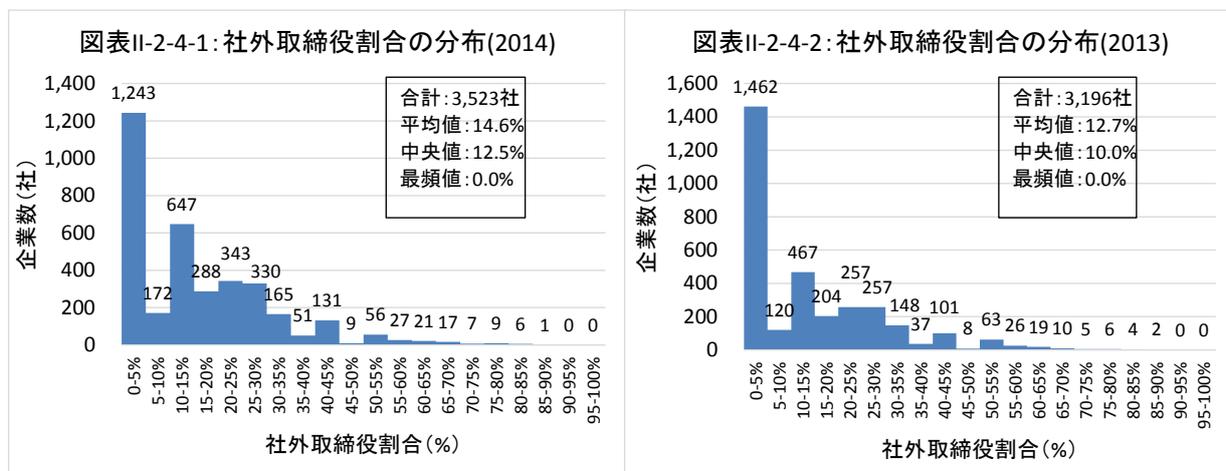
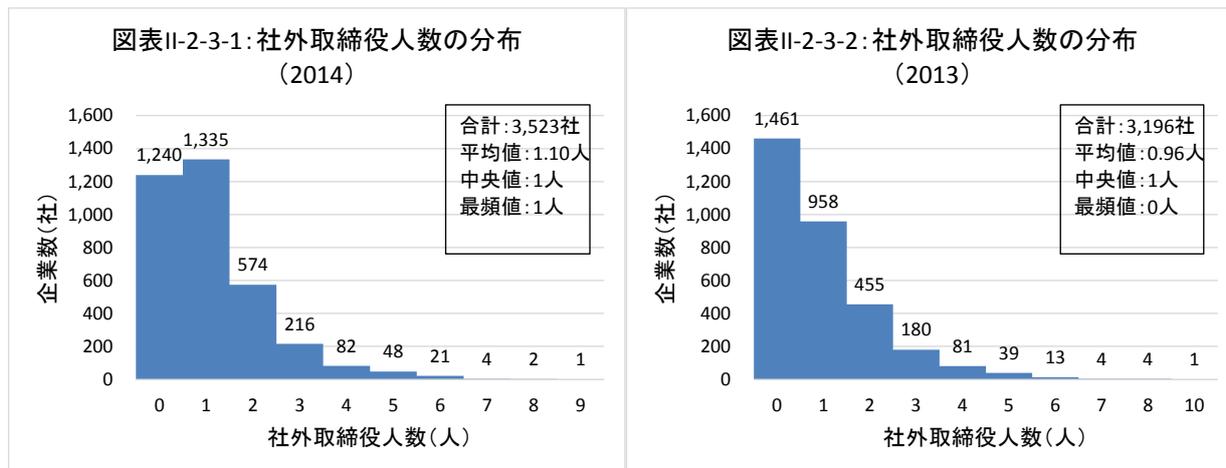
(2) 取締役人数

取締役人数別でみると、5人～12人の企業で増加がみられる。取締役人数の平均値や中央値に変化はないが、最頻値は5人から7人へと上昇している。



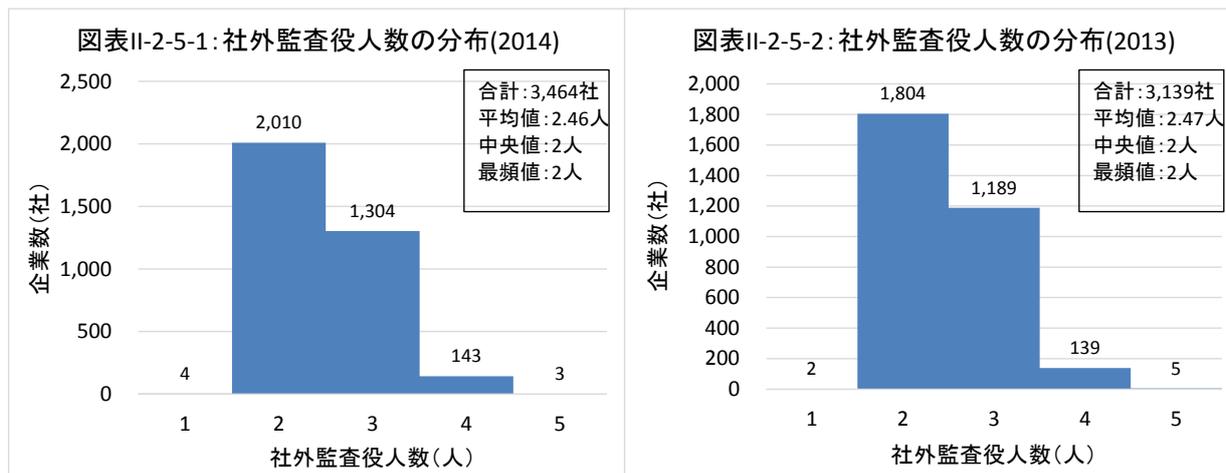
(3) 社外取締役人数・割合

社外取締役人数をみると、ゼロの企業は1,461社から1,240社へと221社減少している。一方で社外取締役人数が1人の企業は958社から1,335社へと377社増加している。割合で見ると、5%未満の企業が減少し、10~15%で大幅な増加がみられる。

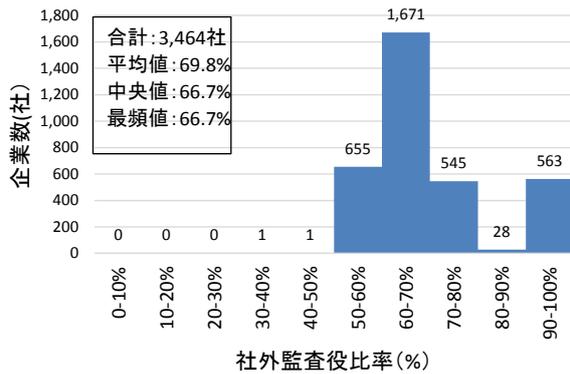


(4) 社外監査役人数・割合

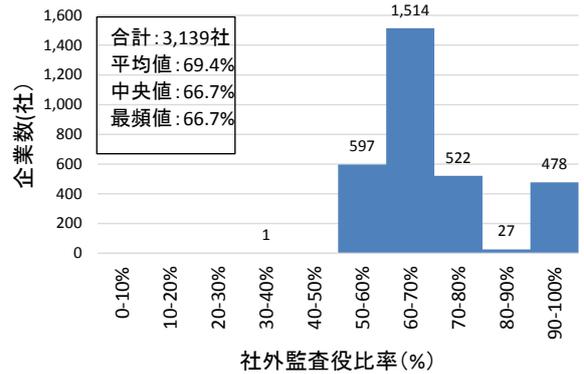
社外監査役を人数で見ると、2人以上では全て増加している。割合で見た場合も、概ね増加傾向にあるが、特に60~70%で大幅伸びがみられる。



図表II-2-6-1: 社外監査役比率の分布(2014)



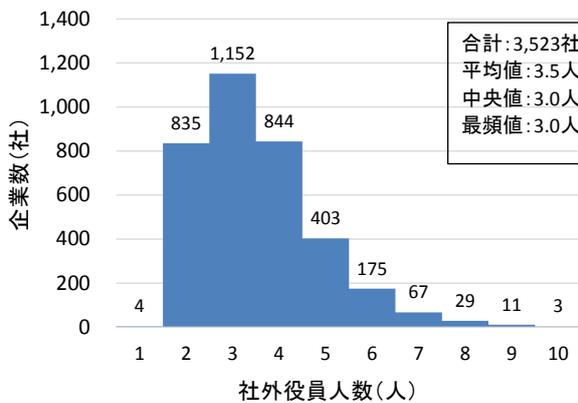
図表II-2-6-2: 社外監査役比率の分布(2013)



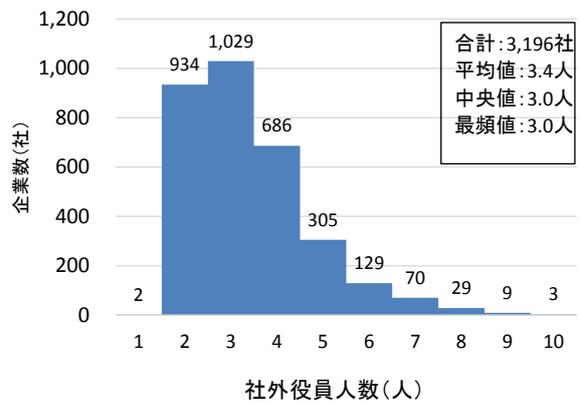
(5) 社外役員人数・割合

社外役員の人数をみると、2人の企業では934社から835社へと99社の減少となっているが、3人以上ではおおむね増加傾向にある。特に4人の企業では686人から884人へ、5人では305人から403人へとそれぞれ158人、99人の増加となっており、その結果、平均値は3.4人から3.5人となっている。割合では、10～20%と70%以上を除いた全てのカテゴリで上昇がみられる。

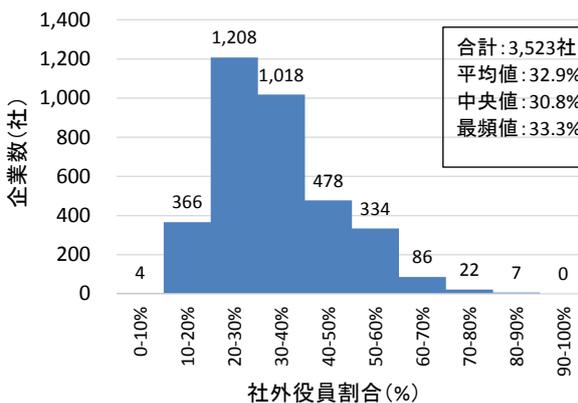
図表II-2-7-1: 社外役員人数の分布(2014)



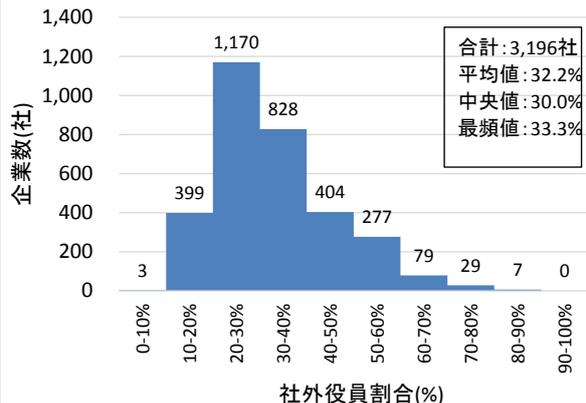
図表II-2-7-2: 社外役員人数の分布(2013)



図表II-2-8-1: 社外役員割合の分布(2014)

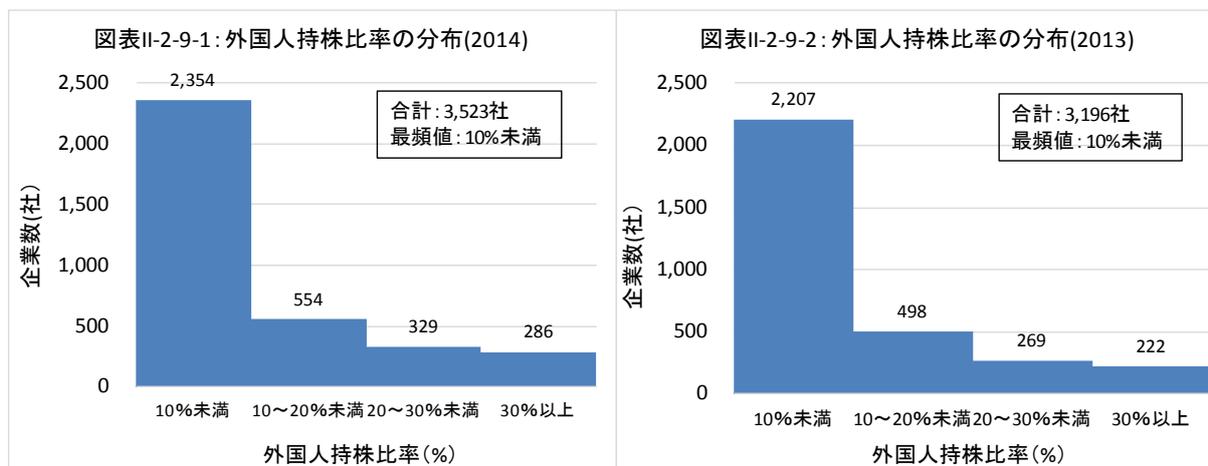


図表II-2-8-2: 社外役員割合の分布(2013)



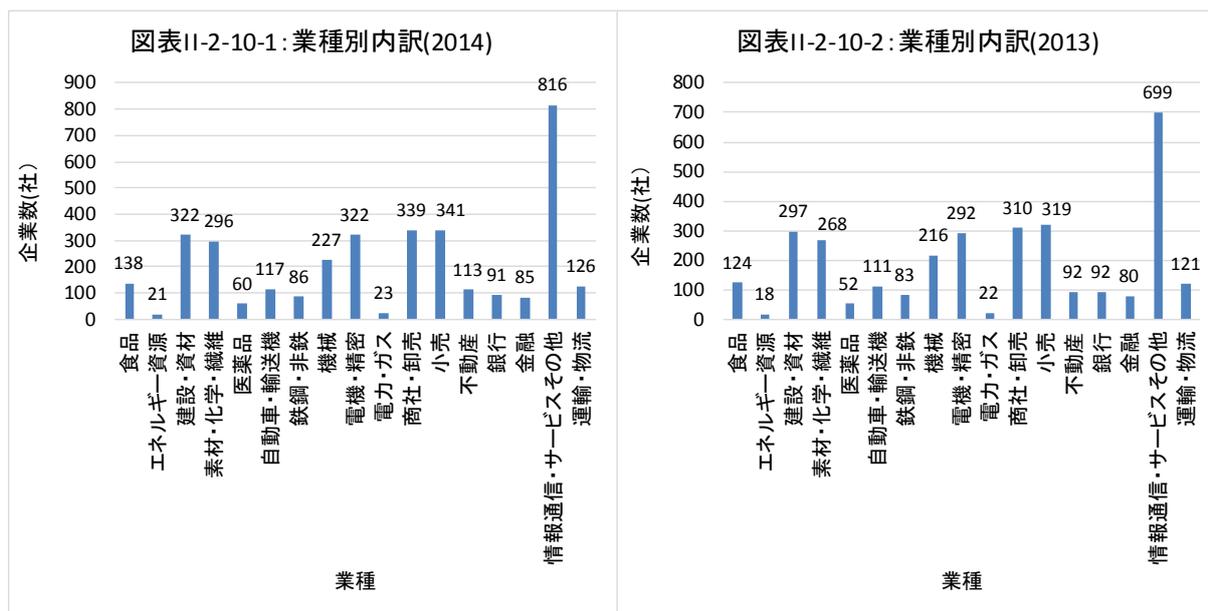
(6) 外国人持株比率

外国人持株比率の分布については、平成26年と25年ともに外国人持株比率が10%未満の企業が全体の7割を占めるという傾向は変わっていない。



2.1.2 業種

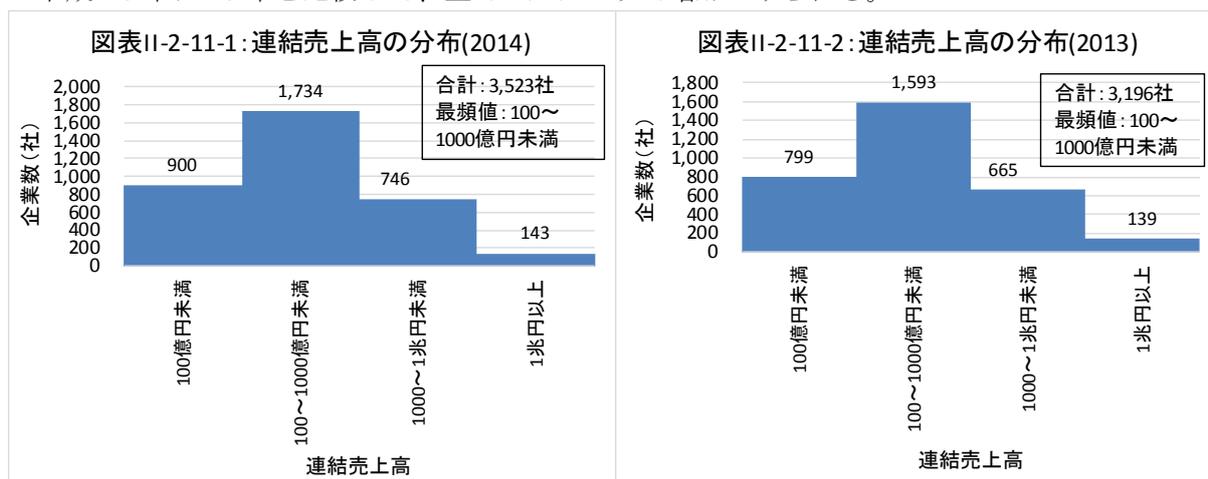
業種別に企業数をみると、平成26年は「情報通信・サービスその他」で117社の大幅な増加がみられる。



2.1.3 企業規模

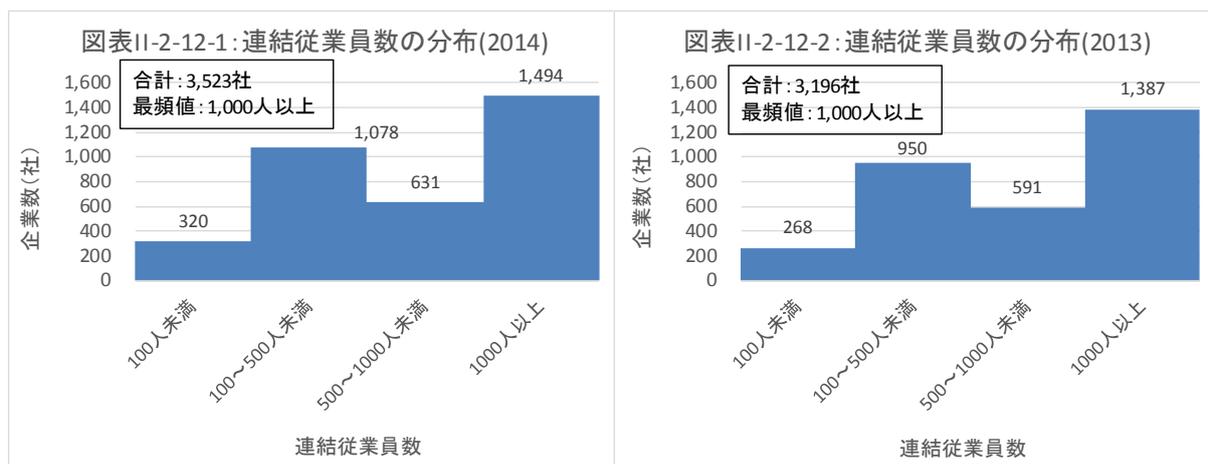
(1) 連結売上高

平成26年は25年と比較して、全てのカテゴリで増加がみられる。



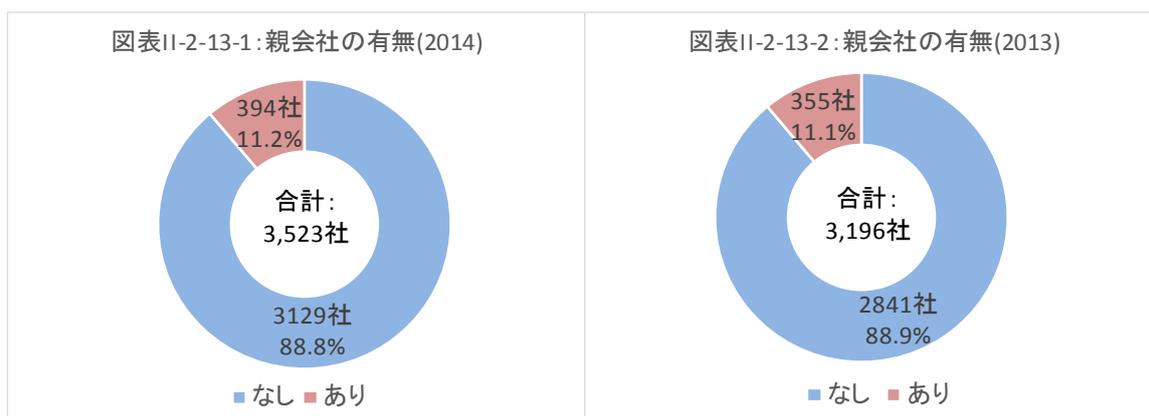
(2) 連結従業員数

平成26年と25年を比較すると、全てのカテゴリで企業数が増加している。カテゴリ別にみると、100人未満規模で52社、100～500人規模で128社、500～1000人規模で40社、1000人以上で57社の増加となっている。



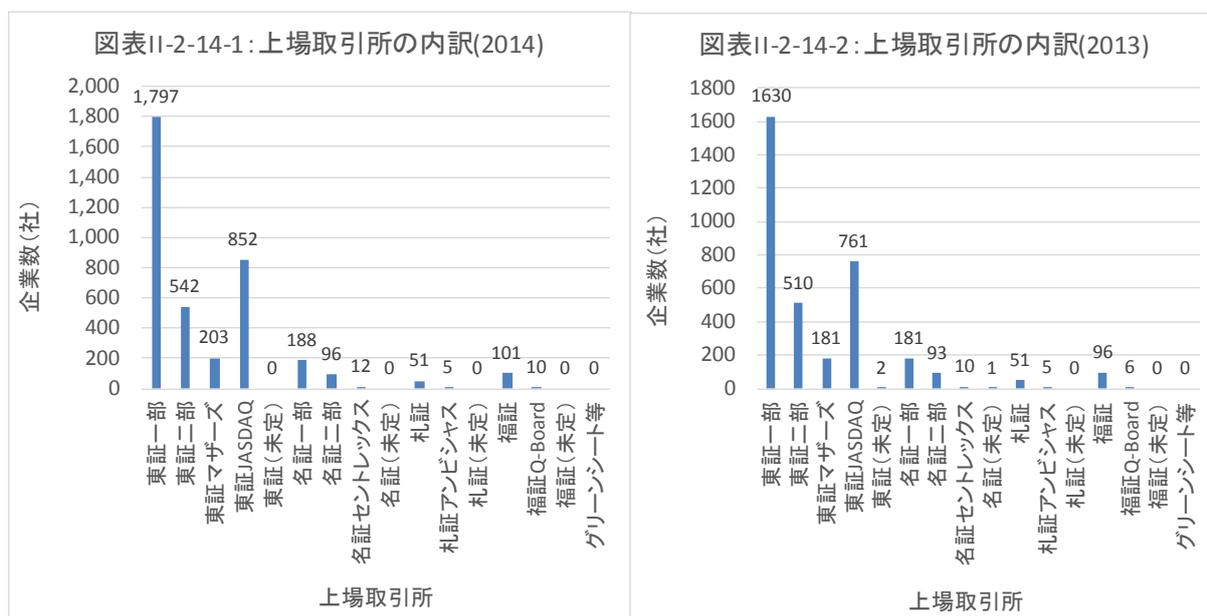
2.1.4 親会社の有無

親会社について「あり」あるいは「なし」と回答した企業は、それぞれ 88.8%と 11.2%であり、平成 25 年と比較してほとんど変化はみられない。



2.1.5 上場取引所（重複上場も含む）

上場取引所別に平成 25 年からの変化をみると、東証一部で 167 社、東証二部で 32 社、東証マザーズで 22 社、東証 JASDAQ で 91 社の増加がみられる。図表 II-2-15-1、2 に東京証券取引所と各取引所との重複上場の内訳を示した。



図表II-2-15-1:東京証券取引所との重複上場の状況(2014) (社)

取引所	重複上場先				重複なし	合計
	市場一部	市場二部	マザーズ	JASDAQ		
名証一部	182	0	0	0	6	188
名証二部	0	28	0	2	66	96
名証セントレックス	0	0	0	0	12	12
名証(未定)	0	0	0	0	0	0
札証	36	3	1	2	9	51
札証アンビシャス	0	0	0	0	5	5
札証(未定)	0	0	0	0	0	0
福証	64	11	0	2	24	101
福証Q-Board	0	0	2	1	7	10
福証(未定)	0	0	0	0	0	0
グリーンシート等	0	0	0	0	0	0
合計	282	42	3	7	129	463
	334					

図表II-2-15-2:東京証券取引所との重複上場の状況(2013)

取引所	重複上場先				その他	重複なし	合計
	市場一部	市場二部	マザーズ	JASDAQ			
名証一部	218	0	0	0	39	6	263
名証二部	0	29	0	2	0	0	31
名証セントレックス	0	0	0	0	0	10	10
名証(未定)	0	1	0	0	0	0	1
札証	55	2	1	3	32	7	100
札証アンビシャス	0	0	0	0	0	5	5
札証(未定)	0	0	0	0	0	0	0
福証	91	9	0	3	40	22	165
福証Q-Board	0	0	3	0	0	3	6
福証(未定)							
グリーンシート等							
合計	364	41	4	8	111	53	581
	528						

2.2 「女性の活躍」の記載状況

2.2.1 「女性の活躍」の記載企業

平成26年の対象企業は3,523社であり、そのうち「コーポレート・ガバナンス報告書」に「女性の活躍」に関して記載している企業は、20.1%にあたる708社であった。平成25年と比較すると、対象企業数は327社、「女性の活躍」を記載した企業は152社増加し、「女性の活躍」を記載した企業の割合は2.7パーセントポイント上昇した。

